

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成25年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 林兼産業株式会社

【英訳名】 Hayashikane Sangyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊山 忠和

【本店の所在の場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【最寄りの連絡場所】 山口県下関市大和町二丁目4番8号

【電話番号】 下関(083)266-0214

【事務連絡者氏名】 管理本部 経理部長 宮崎 一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	22,722,292	22,186,085	45,482,444
経常利益又は経常損失 () (千円)	398,738	30,475	355,757
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 () (千円)	403,343	46,877	351,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	249,854	878	533,619
純資産額 (千円)	4,335,250	4,609,129	4,618,934
総資産額 (千円)	29,039,196	28,506,479	27,455,216
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	4.53	0.53	3.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	13.2	14.3	14.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,198	1,597,232	258,986
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	467,511	433,207	504,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	275,161	1,344,017	427,798
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,494,009	1,389,373	2,075,989

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.26	0.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第74期第2四半期連結累計期間及び第74期は潜在株式が存在しないため、第75期第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出環境や個人消費に持ち直しの動きが見られ、雇用情勢が改善しつつあるなど全体的に回復基調にありましたが、本格的なデフレ状況からの脱却には至りませんでした。食品業界におきましては、円安に伴う原材料輸入価格の高止まりが企業収益を圧迫するなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況のなか当社グループは、「2ヵ年経営計画」のもと、経営資源の選択と集中により構造改革を進め、収益基盤の改善と持続的な事業発展を目指してまいりました。

畜産食品事業におきましては、ブランド高級化戦略となる有名店とのコラボレーション企画を進めるなか、本年冬ギフトにおける「銘店ギフトシリーズ」として、広東料理「赤坂璃宮」監修の「霧島黒豚 広東叉焼」や、博多もつ鍋の人気店「とりもつえん」監修の「赤鶏さつま 水炊きセット」を共同開発いたしました。また、自社ブランド「霧島黒豚」のイメージキャラクター「ポーくん」を活用した拡販にも取り組み、一層のブランド力強化を図りました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、肉類の売上が増加したものの、魚肉ねり製品の販売数量減少や、昨年6月をもって畜産用飼料の自社生産を中止した影響もあり221億86百万円（前年同期比2.4%減少）となりました。損益面におきましては、魚肉ねり製品の売上減少や食肉加工品の原材料価格の高騰などにより、営業損失12百万円（前年同期は営業利益3億88百万円）、経常損失30百万円（前年同期は経常利益3億98百万円）、四半期純損失46百万円（前年同期は四半期純利益4億3百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績は、次のとおりです。

水産食品事業

魚肉ねり製品におきましては、市場の縮小傾向のなか国内生産量は減少いたしました。こうしたなか、主力製品であるMソーセージを中心に販売数量が減少したことにより、減収となりました。

機能性食品におきましては、高齢者向けソフト食「ソフミート」や機能性食品素材カツオエラスチン、和菓子など主力商品の販売は好調に推移いたしました。

これらにより、売上高は17億94百万円（前年同期比24.0%減少）、セグメント損失（営業損失）は84百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）64百万円）となりました。

畜産食品事業

ハム・ソーセージ等食肉加工品におきましては、ロースハム・ウィンナーなど国内生産量は増加いたしました。OEM（相手先ブランド供給）製品の販売が低調であったことなどにより、減収となりました。

肉類におきましては、輸入豚肉が減少したことで国内相場は高値で推移いたしました。こうしたなか、「霧島黒豚」ブランドの浸透を図るとともに、豚肉および牛肉の拡販に取り組み販売数量が増加したことで、増収となりました。

調理食品におきましては、惣菜の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。

これらにより、売上高は87億76百万円（前年同期比4.4%増加）となったものの、食肉加工品の原材料価格の高騰や肉類の販売単価下落によりセグメント損失（営業損失）は1億4百万円（前年同期はセグメント利益（営業利益）1億10百万円）となりました。

飼料事業

養魚用飼料におきましては、養殖魚の在池量減少により販売数量が減少したものの、原材料価格高騰に対応した価格改定に取り組んだ結果、増収となりました。

水産物におきましては、活魚の取り扱い量を減らし、減収となりました。

畜産用飼料におきましては、自社生産を中止した影響もありプロイラー用・採卵鶏用飼料などの販売数量が減少し、減収となりました。

畜産物におきましては、鶏肉「赤鶏さつま」の販売に取り組んだものの、市況低迷により既存取引先への販売が低調に推移したため、減収となりました。

これらにより、売上高は107億53百万円（前年同期比2.1%減少）、セグメント利益（営業利益）は6億44百万円（前年同期比4.3%減少）となりました。

その他

その他の売上高は8億60百万円（前年同期比11.1%減少）、セグメント利益（営業利益）は74百万円（前年同期比5.1%増加）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産合計は285億6百万円となり、前連結会計年度に比べ10億51百万円の増加となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度比7百万円減少）は、主に商品及び製品が3億73百万円増加したものの、現金及び預金が2億72百万円、受取手形及び売掛金が2億83百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の増加（前連結会計年度比10億58百万円増加）は、主に破産更生債権等が8億28百万円増加したことなどによるものです。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間の負債合計は238億97百万円となり、前連結会計年度に比べ10億61百万円の増加となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度比3億85百万円増加）は、主に買掛金が4億42百万円、その他に含まれている未払金が6億79百万円減少したものの、短期借入金が14億96百万円増加したことなどによるものです。

固定負債の増加（前連結会計年度比6億75百万円増加）は、主に長期借入金が3億90百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間における純資産合計は46億9百万円となり、前連結会計年度に比べ9百万円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が34百万円増加したものの、四半期純損失46百万円を計上したことなどによるものです。この結果、自己資本比率は14.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローは増加したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フローの減少により、前連結会計年度末に比べ6億86百万円減少の13億89百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は15億97百万円（前年同期は63百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の減少が8億41百万円（前年同期は16億11百万円の増加）、たな卸資産の増加が6億54百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は4億33百万円（前年同期は4億67百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が4億14百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は13億44百万円(前年同期は2億75百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金の純増加額が11億80百万円(前年同期は20百万円の純減少)あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億51百万円です。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	89,100,000	89,100,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株です。
計	89,100,000	89,100,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日		89,100		3,415,020		

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
財団法人中部財団	山口県下関市大和町二丁目4番8号	7,306	8.19
株式会社マルハニチロホールディングス	東京都江東区豊洲三丁目2番20号	5,659	6.35
中部 緑	山口県下関市	4,000	4.48
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,753	4.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	2,868	3.21
株式会社十八銀行	長崎県長崎市銅座町1番11号	2,530	2.83
株式会社損害保険ジャパン (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,207	2.47
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	1,574	1.76
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,320	1.48
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	1,298	1.45
計		32,515	36.49

(注) 財団法人中部財団は、当社元会長故中部利三郎氏の遺志により、主として当社株式を基本財産とし、山口県内における食品等の開発援助および社会福祉事業の助成等を目的として設立された法人です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 58,000 (相互保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,865,000	88,864	
単元未満株式	普通株式 167,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	89,100,000		
総株主の議決権		88,864	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式4,000株(議決権4個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株が含まれております。なお、当該株式については、議決権の数には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式438株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 林兼産業株式会社	山口県下関市大和町 二丁目4番8号	58,000		58,000	0.06
(相互保有株式) 株式会社みなと	山口県下関市大和町 一丁目12番6号	10,000		10,000	0.01
計		68,000		68,000	0.07

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式1,000株があります。なお、当該株式は【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319,260	2,046,800
受取手形及び売掛金	² 4,892,362	4,608,639
商品及び製品	1,774,538	2,148,518
仕掛品	1,980,148	1,979,776
原材料及び貯蔵品	1,255,004	1,536,170
その他	407,483	297,913
貸倒引当金	65,971	62,198
流動資産合計	12,562,825	12,555,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,025,322	3,978,224
土地	4,292,520	4,289,538
その他(純額)	1,833,998	2,031,640
有形固定資産合計	10,151,841	10,299,403
無形固定資産	60,599	58,296
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845,337	2,921,518
破産更生債権等	2,916,150	3,744,498
その他	302,965	289,532
貸倒引当金	1,384,502	1,362,391
投資その他の資産合計	4,679,950	5,593,157
固定資産合計	14,892,390	15,950,858
資産合計	27,455,216	28,506,479
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,614,288	3,171,850
短期借入金	9,728,101	11,224,365
未払法人税等	27,471	44,631
賞与引当金	232,861	254,099
その他	2,119,900	1,413,611
流動負債合計	15,722,623	16,108,558
固定負債		
長期借入金	4,519,152	4,909,752
退職給付引当金	1,677,346	1,716,479
資産除去債務	5,661	5,723
その他	911,497	1,156,836
固定負債合計	7,113,658	7,788,791
負債合計	22,836,282	23,897,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,415,020	3,415,020
資本剰余金	5,989	5,989
利益剰余金	346,773	299,896
自己株式	6,379	6,379
株主資本合計	3,761,403	3,714,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321,238	356,104
為替換算調整勘定	2,188	2,067
その他の包括利益累計額合計	323,427	358,172
少数株主持分	534,103	536,430
純資産合計	4,618,934	4,609,129
負債純資産合計	27,455,216	28,506,479

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	22,722,292	22,186,085
売上原価	19,113,827	19,053,297
売上総利益	3,608,465	3,132,788
販売費及び一般管理費	3,219,559	3,145,579
営業利益又は営業損失()	388,906	12,790
営業外収益		
受取配当金	40,582	40,269
設備賃貸料	34,783	40,798
その他	128,412	80,946
営業外収益合計	203,779	162,014
営業外費用		
支払利息	154,041	160,892
その他	39,904	18,806
営業外費用合計	193,946	179,699
経常利益又は経常損失()	398,738	30,475
特別利益		
受取賠償金	70,179	27,278
その他	435	72
特別利益合計	70,614	27,350
特別損失		
固定資産廃棄損	7,661	3,902
減損損失	6,034	2,982
特別損失合計	13,695	6,884
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	455,658	10,009
法人税、住民税及び事業税	41,379	36,802
法人税等調整額	1,840	6,958
法人税等合計	39,539	29,844
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	416,118	39,854
少数株主利益	12,775	7,023
四半期純利益又は四半期純損失()	403,343	46,877

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	416,118	39,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	166,208	39,086
持分法適用会社に対する持分相当額	55	111
その他の包括利益合計	166,264	38,975
四半期包括利益	249,854	878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,180	12,132
少数株主に係る四半期包括利益	3,674	11,253

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	455,658	10,009
減価償却費	361,408	402,333
減損損失	6,034	2,982
持分法による投資損益(は益)	25,726	13,976
有形固定資産廃棄損	7,661	3,902
貸倒引当金の増減額(は減少)	70,114	25,884
賞与引当金の増減額(は減少)	24,692	21,237
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,565	39,132
受取利息及び受取配当金	41,705	41,085
受取賠償金	70,179	27,278
支払利息	154,041	160,892
売上債権の増減額(は増加)	2,269,787	522,130
たな卸資産の増減額(は増加)	223,042	654,774
仕入債務の増減額(は減少)	1,611,364	841,299
未払消費税等の増減額(は減少)	7,250	5,637
その他	34,083	39,747
小計	29,136	1,460,572
利息及び配当金の受取額	42,705	41,585
賠償金の受取額	70,179	-
利息の支払額	154,127	161,449
法人税等の支払額	51,093	16,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,198	1,597,232
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	320,601	255,601
定期預金の払戻による収入	305,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	434,124	414,609
無形固定資産の取得による支出	906	5,959
投資有価証券の取得による支出	2,831	3,013
その他	14,047	4,023
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,511	433,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	20,000	1,180,000
長期借入れによる収入	1,328,000	1,279,000
長期借入金の返済による支出	919,544	980,691
リース債務の返済による支出	104,365	125,370
少数株主への配当金の支払額	8,920	8,920
その他	8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	275,161	1,344,017
現金及び現金同等物に係る換算差額	321	194
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	255,870	686,616
現金及び現金同等物の期首残高	2,749,880	2,075,989
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,494,009	1,389,373

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
赤鷄農業協同組合	147,632千円	赤鷄農業協同組合	135,320千円
小豆屋水産株式会社	100,000	小豆屋水産株式会社	100,000
志布志飼料株式会社	467		
計	248,099		235,320

- 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形	89,939千円	

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸倒引当金繰入額	69,357千円	996千円
賞与引当金繰入額	119,540	114,355
退職給付費用	102,211	106,125
発送・配達費	724,840	718,046

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	2,746,679千円	2,046,800千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	252,670	248,871
当座借越		408,555
現金及び現金同等物	2,494,009	1,389,373

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社の平成24年6月25日開催の定時株主総会において、「資本金および準備金の額の減少ならびに剰余金の処分の件」が承認可決され、平成24年8月3日にその効力が発生しました。これにより、資本金が1,039,979千円、資本剰余金が791,319千円それぞれ減少し、利益剰余金が1,831,299千円増加しました。

なお、株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,361,956	8,402,907	10,988,730	21,753,594	968,698	22,722,292
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,390	63,242	630,170	698,804	196,630	895,434
計	2,367,346	8,466,150	11,618,901	22,452,398	1,165,328	23,617,727
セグメント利益	64,113	110,545	673,595	848,253	70,707	918,961

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	848,253
「その他」の区分の利益	70,707
セグメント間取引消去	15,760
全社費用(注)	545,815
四半期連結損益計算書の営業利益	388,906

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	水産食品事業	畜産食品事業	飼料事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,794,992	8,776,811	10,753,438	21,325,243	860,842	22,186,085
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,116	59,143	813,023	877,283	194,993	1,072,276
計	1,800,108	8,835,955	11,566,462	22,202,526	1,055,835	23,258,362
セグメント利益又は損失 ()	84,039	104,398	644,415	455,977	74,290	530,267

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、情報処理事業及び冷蔵倉庫事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	455,977
「その他」の区分の利益	74,290
セグメント間取引消去	17,531
全社費用(注)	560,589
四半期連結損益計算書の営業損失()	12,790

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	4円53銭	53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	403,343	46,877
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	403,343	46,877
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,039	89,038

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

林兼産業株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 植木 暢 茂 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 裕 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている林兼産業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、林兼産業株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。